

上場会社名 株式会社テレビ朝日
コード番号 9409 URL <http://www.tv-asahi.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理局長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 早河 洋
(氏名) 森岡 信夫
配当支払開始予定日

TEL 03(6406)1111
平成23年6月29日

(百万円未満切捨)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	235,398	2.2	9,851	36.5	12,371	41.5	7,013	131.9
22年3月期	230,236	△6.9	7,216	258.1	8,744	153.8	3,024	—

(注) 包括利益 23年3月期 5,619百万円 (△13.1%) 22年3月期 6,466百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	6,982.36	—	3.0	4.0	4.2
22年3月期	3,011.40	—	1.3	2.9	3.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 1,395百万円 22年3月期 725百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	309,871	242,863	76.9	237,209.83
22年3月期	303,261	239,895	77.4	233,753.83

(参考) 自己資本 23年3月期 238,257百万円 22年3月期 234,786百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	22,341	△21,212	△2,249	56,202
22年3月期	23,326	△7,174	△3,141	57,357

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	1,000.00	—	1,000.00	2,000.00	2,012	66.4	0.9
23年3月期	—	1,000.00	—	2,000.00	3,000.00	3,018	43.0	1.3
24年3月期(予想)	—	1,000.00	—	1,000.00	2,000.00		50.2	

(注) 23年3月期期末配当金の内訳 記念配当 1,000円00銭

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	113,800	△1.6	1,200	△68.4	2,100	△58.1	1,100	△52.6	1,095.16
通期	235,500	0.0	5,500	△44.2	7,000	△43.4	4,000	△43.0	3,982.41

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、P.15「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	1,006,000 株	22年3月期	1,006,000 株
23年3月期	1,582 株	22年3月期	1,582 株
23年3月期	1,004,418 株	22年3月期	1,004,418 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	210,670	1.9	6,666	52.3	8,834	32.9	5,551	137.2
22年3月期	206,723	△6.4	4,376	—	6,647	842.8	2,340	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	5,518.06	—
22年3月期	2,326.58	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年3月期	295,184		219,847		74.5	218,536.29		
22年3月期	287,043		217,741		75.9	216,442.85		

(参考) 自己資本 23年3月期 219,847百万円 22年3月期 217,741百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	95,700	△8.0	△500	—	300	△91.8	200	△89.3	198.81
通期	201,500	△4.4	2,500	△62.5	3,500	△60.4	2,000	△64.0	1,988.07

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・上記の予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、環境の変化により異なる結果となることがあります。業績予想の前提につきましては【添付資料】P.4「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。
- ・当社は、平成23年5月9日(月)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

[添付資料の目次]

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 6
2. 経営方針	P. 6
(1) 会社の経営の基本方針	P. 6
(2) 目標とする経営指標	P. 6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	P. 6
3. 連結財務諸表	P. 8
(1) 連結貸借対照表	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P. 15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 16
(連結包括利益計算書関係)	P. 16
(セグメント情報等)	P. 17
(1株当たり情報)	P. 19
(重要な後発事象)	P. 19
4. その他	P. 20
(1) 役員の変動	P. 20
平成23年3月期 決算短信補足資料	P. 22

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の日本経済は、企業収益が改善するなど持ち直しの動きがみられるものの、失業率が高い水準であるなど、依然として厳しい状況が続いております。さらに、3月に発生した東日本大震災の影響により、先行きへの懸念がより一層強まっております。

広告業界におきましては、東京地区のスポット広告の出稿量が引き続き前期を上回って推移するなど、緩やかな回復が続いているものの、大震災が発生した3月以降の広告市況については不透明感が強まっております。

このような経済状況のなか、当社グループは、テレビ放送事業はもとより、音楽出版事業やその他事業での収益確保に努め、当連結会計年度の売上高は2,353億9千8百万円（前期比+2.2%）、売上原価、販売費及び一般管理費の合計が2,255億4千6百万円（同+1.1%）となりました結果、営業利益は98億5千1百万円（同+36.5%）となりました。

また、経常利益は123億7千1百万円（同+41.5%）、当期純利益は70億1千3百万円（同+131.9%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①テレビ放送事業

当連結会計年度は、全日視聴率（6時～24時）7.3%、プライムタイム（19時～23時）12.0%、ゴールデンタイム（19時～22時）11.5%、プライム2（23時～25時）9.0%となりました。とりわけプライム2は6年連続の1位で、平成9年の設定以来最高の数字を記録しました。

当連結会計年度は、期末期首、年末年始、スポーツ特番等の特別編成に加え、「もしものシミュレーションバラエティー お試しかつ!」「そうだったのか!池上彰の学べるニュース」「シルシルミシルさんデー」「お願い!ランキングGOLD」等、改編ごとにレギュラー編成のベースアップに成功し、6月、12月、2月に月間プライムトップとなりました。

バラエティー系番組では他にも、「クイズプレゼンバラエティーQさま!!」「ミュージックステーション」などのレギュラー番組も好評を博し、月～木曜23時台のネオバラ枠も平均視聴率10～12%台をキープするなど、引き続き若い世代の高い支持を得ています。

映画・ドラマでは、9シーズン目を迎えた「相棒」が引き続き高い支持を得て、平均視聴率20.5%と歴代最高を更新、当期の全局ドラマで最高を記録しました。また、「臨場」、木曜ドラマ「同窓会～ラブ・アゲイン症候群」、木曜ミステリー「科捜研の女」なども高い評価を得ました。ドラマスペシャルでは「トリック新作スペシャル2」が17.4%を記録、日曜洋画劇場「トランスポーター3 アンリミテッド」が地上波初放送で17.9%を記録しました。

スポーツでは、「2010FIFAワールドカップ南アフリカ 日本×オランダ」が43.0%で開局以来6番目の高視聴率を獲得し、また「AFCアジアカップ2011」6試合を地上波独占放送し、日本×韓国の35.1%をはじめ、いずれも高視聴率を記録しました。フィギュアスケートでは、「グランプリファイナル 男女フリー」で22.9%を記録するなど、高い注目を浴びました。

報道情報番組では「報道ステーション」が引き続き安定しているほか、「スーパーJチャンネル」「ワイド!スクランブル」などのベルト番組も視聴者からの厚い信頼を得ています。

正月三が日には、「相棒 元日スペシャル」を筆頭に「とんねるずのスポーツ王は俺だ!!」などが高視聴率を獲得し、開局以来初めて3日連続でゴールデンタイム、プライムタイムでトップを飾り、また三が日平均でも、3年連続ゴールデンタイム、プライムタイムでトップとなり

ました。

以上のような状況のなか、収益確保に向けて、積極的な営業活動を展開いたしました。

タイム収入は、スポンサーの固定費削減傾向に大きな変化は見られなかったものの、企業業績が好転して市況も持ち直してまいりました。前期に実施した、23時台のネットセールス枠新設や一社提供番組の導入が上半期の増収に貢献し、また10月改編において、「そうだったのか！池上彰の学べるニュース」「相棒 season9」など視聴率が好調なレギュラー番組の単価の上昇を図ったことなどにより、レギュラー番組のセールスは前期に比べ増収となりました。また、単発番組につきましては、「2010FIFAワールドカップ南アフリカ」「AFCアジアカップ2011」「フィギュアスケートグランプリシリーズ」や、スポンサーのニーズに合った番組を編成いたしました。以上の結果、タイム収入合計は841億3百万円となりました。

スポット収入は、前年下半期からの回復基調が継続し、特に下半期は旺盛な需要に対して供給が追いつかなくなる局面も見受けられるほど好調に推移しました。業種別では、年間を通して自動車各社のキャンペーンに沸いた「輸送機器」や、ケータイゲーム各社をはじめ新規業態による積極出稿のあった「サービス・娯楽」が、大幅な増収となる格好で牽引し、さらに「金融・保険」「住宅・建材」などを含めた12業種が前期を上回る出稿となりました。一方、「食品・飲料」「出版」「家庭用品」の3業種は低迷しました。以上の結果、スポット収入は875億9千8百万円となりました。

また、番組販売収入は119億7千7百万円、その他収入は206億5百万円となりました。

以上の結果、テレビ放送事業の売上高は2,042億8千4百万円、営業費用が1,984億2千6百万円となりました結果、営業利益は58億5千8百万円となりました。

②音楽出版事業

音楽著作権・著作隣接権の管理事業は、管理楽曲の拡大や蓄積した管理楽曲の再開発などに積極的に取り組んだことにより増収となりました。

また、音楽コンテンツ事業につきましては、HYのライブハウスツアーやケツメイシの全国ツアーなどがあったことにより堅調に推移いたしました。

以上の結果、音楽出版事業の売上高は71億3千4百万円となりました。また、営業費用は60億6千万円となりました結果、営業利益は10億7千4百万円となりました。

③その他事業

出資映画事業では、テレビ番組連動の「劇場版 TRICK 霊能力者バトルロイヤル」「相棒-劇場版II-」が大ヒットを記録したほか、春・夏・正月の「仮面ライダー」シリーズ、「ドラえもん」「クレヨンしんちゃん」などの恒例作品に加え、時代劇映画「十三人の刺客」「武士の家計簿」も好評を博しました。

イベント事業では、「ボストン美術館展」「昭和・メモリアル与勇輝展」「ブロードウェイ・ミュージカル『ワンダフルタウン』」「徹子の部屋コンサート」「オンタマカーニバル 2011」をはじめ数々のイベントを開催いたしました。

ショッピング事業は、「ちい散歩」内の通信販売コーナーを中心としたテレビショッピングやインターネットによる販売が堅調に推移しました。

番組のDVD化につきましては、「ロンドンハーツ」がシリーズ出荷枚数累計33万枚を突破したほか、「アメトーーク」「SMA Pがんばりますっ!!2010」「関パニ」などをリリースいたしま

した。また、商品化では、「相棒」「パートナー」などの番組と連動したグッズを開発して好評を博しました。さらに出版においては、「相棒」がシリーズ累計166万部を突破し、「そうだったのか！池上彰の学べるニュース」も好調に販売部数を伸ばしています。

PC・携帯電話向けには、従来の「テレ朝コンプリート！」「テレ朝サウンド」など会員制有料情報サービスに加え、「テレ朝動画」ではドラマの見逃し配信や「仮面ライダー」のスピノフドラマなどをラインナップし、さらにアメーバピグ内での「テレビ朝日ランド」展開など、コンテンツの充実を図りました。

さらに、一昨年6月にスタートした株式会社朝日新聞社、KDDI株式会社との協業による携帯電話向け総合情報配信サービス「EZ ニュース EX」は、好調に会員数を増やし、昨年9月には会員数100万人を突破しました。

また、CS放送「テレ朝チャンネル」も自主制作番組や話題作などを中心に編成し、加入者数も380万世帯を超え着実に増加しています。

インターネット関連事業やCS関連事業の好調などにより、東日本大震災の影響はあったものの、その他事業の売上高は330億2千8百万円となりました。また、営業費用は300億6千4百万円となりました結果、営業利益は29億6千3百万円となりました。

次期の連結業績につきましては、当社グループの売上高に大きな影響をおよぼすテレビ広告市場は、引き続き不透明な状況が続くものと想定され、タイム、スポット収入については、減収を見込んでおります。音楽出版事業、その他事業の収益拡大に注力することにより、当期並みの売上高を見込んでおりますが、営業利益、経常利益、当期純利益は、いずれも減益となる見込みであります。

①連 結

	第2四半期連結累計期間		通 期	
	金 額	前年同四半期比	金 額	前 期 比
	百万円	%	百万円	%
売 上 高	113,800	△ 1.6	235,500	0.0
営 業 利 益	1,200	△ 68.4	5,500	△ 44.2
経 常 利 益	2,100	△ 58.1	7,000	△ 43.4
当 期 純 利 益	1,100	△ 52.6	4,000	△ 43.0

②個 別

	第2四半期累計期間		通 期	
	金 額	前年同四半期比	金 額	前 期 比
	百万円	%	百万円	%
売 上 高	95,700	△ 8.0	201,500	△ 4.4
営 業 利 益	△ 500	—	2,500	△ 62.5
経 常 利 益	300	△ 91.8	3,500	△ 60.4
当 期 純 利 益	200	△ 89.3	2,000	△ 64.0

(2) 財政状態に関する分析

〔資産、負債、純資産の状況〕

流動資産は1,449億4千4百万円で、前連結会計年度末に比べ64億4千6百万円の増加となりました。これは、有価証券が前連結会計年度末に比べ39億3千9百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は1,649億2千7百万円で、前連結会計年度末に比べ1億6千4百万円の増加となりました。有形固定資産と無形固定資産の合計は787億4千3百万円で、土地が100億6千6百万円増加したものの、減価償却などにより、58億5千2百万円の増加となりました。投資その他の資産は、投資有価証券の時価の下落などにより、前連結会計年度末に比べ56億8千8百万円減少し、861億8千4百万円となりました。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ66億1千万円増加し、3,098億7千1百万円となりました。

流動負債は515億8千4百万円で、前連結会計年度末に比べ32億5千3百万円の増加となりました。これは、未払法人税等が前連結会計年度末に比べ29億3千5百万円増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ3億8千9百万円増加し、154億2千3百万円となりました。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ36億4千2百万円増加し、670億8百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ29億6千7百万円増加し、2,428億6千3百万円となりました。この結果、自己資本比率は76.9%となりました。

〔キャッシュ・フローの状況〕

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ11億5千5百万円減少し、562億2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、223億4千1百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ9億8千4百万円減少いたしました。減少の主な要因は、税金等調整前当期純利益が53億7千9百万円増加したものの、差入保証金の増減額が39億7千6百万円減少したことや売上債権の増減額が27億5千7百万円減少したことなどです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより212億1千2百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ140億3千8百万円増加いたしました。増加の主な要因は、有形固定資産の取得による支出が89億3千9百万円増加したことなどです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、22億4千9百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ8億9千1百万円減少いたしました。

[キャッシュ・フロー関連指標の推移]

区分	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期
自己資本比率 (%)	77.2	77.4	76.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.8	47.0	42.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ・株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主のみなさまへの利益還元を経営の重要政策と位置づけております。具体的には、テレビ放送事業者として欠くことのできない長期的な企業基盤の充実に向けた内部留保とのバランスを考慮しつつ、普通配当の継続的な成長を主眼においた安定的な配当に努めるとともに、創業・開局などの記念すべき節目における記念配当や、各期の業績変動等を勘案した特別配当などにより、株主各位への還元を努めることを基本方針としております。

平成 23 年 3 月期の 1 株当たり期末配当金は、普通配当 1,000 円に、上場 10 周年記念配当 1,000 円を加え 2,000 円とする予定であります。既に実施いたしました中間配当 1,000 円とあわせて年間配当は 1 株当たり 3,000 円となります。

また、平成 24 年 3 月期の 1 株当たり配当金につきましては、中間配当 1,000 円、期末配当 1,000 円、年間配当 2,000 円（配当性向(連結)50.2%）を見込んでおります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標については、平成 19 年 3 月期決算短信（平成 19 年 5 月 15 日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://company.tv-asahi.co.jp/contents/setnote/0009/data/0401.pdf>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

放送局を取り巻く環境は、急激なスピードで変化しております。平成 23 年 7 月をもって地上アナログ放送停波とデジタル放送への移行が予定されており、当社も「デジタル 5 チャンネルのテレビ朝日」として新たな歴史が始まります。完全デジタル化以降もより多くの視聴者のみなさまに今まで以上にテレビ朝日をご観いただけるよう、引き続き積極的に取り組んでまいります。一方で、スマートフォン、タブレット端末、スマート TV などデバイスの高機能化が急速に進んでおり、ブロードバンドの普及によりコンテンツの流通路も多様化しています。こうした環境変化のなかで、当社はさらなる進化を遂げてまいります。

当社は平成 23 年度から平成 25 年度までの 3 ヶ年計画「デジタル 5 ビジョン<経営計画 2011-2013>」を策定いたしました。開局以来 50 年を超える歴史の中で築き上げた強みを活かし、競合他社と差別化された独創的なポジションを構築することにより、当社はコンテンツを核としたあらゆるビジネスの最大化を実現してまいります。それにより、将来「日本でトップグループのコンテンツ総合企業」を目指してまいります。

当社はこの3ヶ年を「トップグループのコンテンツ総合企業」を目指すための基盤を完成させる期間と位置づけております。より魅力的なコンテンツを「つくる」、地上波にとどまらず多様な流通路を通じてより多くの方に「みていただく」、そしてそこから着実に「対価を得る」、という取り組みをより一層強化してまいります。

当計画では、3ヶ年に注力する5つの戦略目標を掲げております。「地上波の世帯視聴率で平成25年度中にプライム・プライム2 1位、全日帯 トップグループ」「広告収入の最大限拡大と広告の『新ビジネススキーム』の構築」「コンテンツ展開の推進と新規ビジネスの開拓による広告外収益の拡大」「グループ経営の効率化と競争力の強化」「活力あるテレビ朝日グループを創る人事・企業風土の改革」を目指してまいります。また定量目標として、平成25年度に連結売上高2,500億円、連結営業利益125億円の実現を掲げております。

今後もテレビ放送事業者としての公共性や社会的責任を全うできるよう良質なコンテンツの提供に努めてまいりますとともに、この3ヶ年を足がかりにさらなる成長を実現し、ステークホルダーのみなさまのご期待にお応えしてまいりたいと存じます。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,720	12,465
受取手形及び売掛金	60,311	61,364
有価証券	51,103	55,042
たな卸資産	10,915	8,686
繰延税金資産	1,634	2,369
その他	4,945	5,120
貸倒引当金	△133	△105
流動資産合計	138,497	144,944
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	22,635	22,111
機械装置及び運搬具（純額）	10,682	8,777
土地	21,173	31,240
リース資産（純額）	7,527	5,719
その他（純額）	4,116	3,946
有形固定資産合計	66,136	71,796
無形固定資産		
ソフトウェア	6,465	6,664
その他	288	282
無形固定資産合計	6,754	6,947
投資その他の資産		
投資有価証券	76,300	70,626
繰延税金資産	6,282	6,372
その他	9,624	9,489
貸倒引当金	△334	△304
投資その他の資産合計	91,872	86,184
固定資産合計	164,763	164,927
資産合計	303,261	309,871

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,320	12,662
未払金	14,375	14,133
未払費用	16,826	18,064
未払法人税等	540	3,476
役員賞与引当金	82	89
その他	3,184	3,158
流動負債合計	48,330	51,584
固定負債		
退職給付引当金	13,196	13,411
役員退職慰労引当金	560	638
その他	1,277	1,374
固定負債合計	15,034	15,423
負債合計	63,365	67,008
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,642	36,642
資本剰余金	55,342	55,342
利益剰余金	142,736	147,737
自己株式	△321	△321
株主資本合計	234,400	239,401
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	516	△995
繰延ヘッジ損益	—	22
為替換算調整勘定	△130	△170
その他の包括利益累計額合計	385	△1,144
少数株主持分	5,109	4,605
純資産合計	239,895	242,863
負債純資産合計	303,261	309,871

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	230,236	235,398
売上原価	170,905	170,291
売上総利益	59,331	65,106
販売費及び一般管理費	52,114	55,254
営業利益	7,216	9,851
営業外収益		
受取利息	209	141
受取配当金	584	626
持分法による投資利益	725	1,395
その他	591	750
営業外収益合計	2,110	2,914
営業外費用		
固定資産廃棄損	232	197
貸倒引当金繰入額	213	47
その他	136	148
営業外費用合計	582	394
経常利益	8,744	12,371
特別利益		
投資有価証券売却益	122	—
特別利益合計	122	—
特別損失		
減損損失	41	—
投資有価証券売却損	—	63
投資有価証券評価損	2,393	59
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	437
特別損失合計	2,434	559
税金等調整前当期純利益	6,432	11,811
法人税、住民税及び事業税	1,526	4,498
法人税等調整額	1,286	164
法人税等合計	2,812	4,662
少数株主損益調整前当期純利益	—	7,148
少数株主利益	594	135
当期純利益	3,024	7,013

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	7,148
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1,465
繰延ヘッジ損益	—	22
為替換算調整勘定	—	△39
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△46
その他の包括利益合計	—	△1,529
包括利益	—	5,619
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	5,483
少数株主に係る包括利益	—	135

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	36,642	36,642
当期末残高	36,642	36,642
資本剰余金		
前期末残高	55,342	55,342
当期末残高	55,342	55,342
利益剰余金		
前期末残高	142,729	142,736
当期変動額		
剰余金の配当	△3,018	△2,012
当期純利益	3,024	7,013
当期変動額合計	6	5,001
当期末残高	142,736	147,737
自己株式		
前期末残高	△321	△321
当期末残高	△321	△321
株主資本合計		
前期末残高	234,393	234,400
当期変動額		
剰余金の配当	△3,018	△2,012
当期純利益	3,024	7,013
当期変動額合計	6	5,001
当期末残高	234,400	239,401
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,293	516
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,810	△1,512
当期変動額合計	2,810	△1,512
当期末残高	516	△995
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△23	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23	22
当期変動額合計	23	22
当期末残高	—	22
為替換算調整勘定		
前期末残高	△143	△130
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12	△39
当期変動額合計	12	△39
当期末残高	△130	△170

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△2,460	385
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,846	△1,529
当期変動額合計	2,846	△1,529
当期末残高	385	△1,144
少数株主持分		
前期末残高	4,217	5,109
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	891	△503
当期変動額合計	891	△503
当期末残高	5,109	4,605
純資産合計		
前期末残高	236,150	239,895
当期変動額		
剰余金の配当	△3,018	△2,012
当期純利益	3,024	7,013
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,738	△2,033
当期変動額合計	3,744	2,967
当期末残高	239,895	242,863

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,432	11,811
減価償却費	10,767	8,934
減損損失	41	—
固定資産廃棄損	232	197
投資有価証券売却損益 (△は益)	△122	63
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,393	59
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	437
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	19	△59
持分法による投資損益 (△は益)	△725	△1,395
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△91	214
受取利息及び受取配当金	△794	△768
差入保証金の増減額 (△は増加)	4,080	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,669	△1,087
たな卸資産の増減額 (△は増加)	306	2,227
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,540	△638
その他	1,952	2,241
小計	23,620	22,237
利息及び配当金の受取額	874	841
法人税等の還付額	883	445
法人税等の支払額	△2,052	△1,183
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,326	22,341
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	3,027	300
有価証券の取得による支出	△998	△28,000
有価証券の償還による収入	—	19,000
有形固定資産の取得による支出	△5,497	△14,437
無形固定資産の取得による支出	△2,081	△2,497
投資有価証券の取得による支出	△2,884	△1,240
投資有価証券の償還による収入	1,500	5,062
投資有価証券の売却による収入	363	1,662
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△543	—
その他	△60	△1,063
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,174	△21,212
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△3,018	△2,012
少数株主への配当金の支払額	△22	△98
その他	△101	△139
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,141	△2,249
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△34
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,014	△1,155
現金及び現金同等物の期首残高	44,343	57,357
現金及び現金同等物の期末残高	57,357	56,202

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 〔自 平成21年4月1日〕 〔至 平成22年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成22年4月1日〕 〔至 平成23年3月31日〕
<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3))</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額ははありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益がそれぞれ60百万円、税金等調整前当期純利益が497百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 〔自 平成21年4月1日〕 〔至 平成22年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成22年4月1日〕 〔至 平成23年3月31日〕
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「差入保証金の増減額(△は増加)」については、金額に重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「差入保証金の増減額(△は増加)」の金額は1,538百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「差入保証金の増減額(△は増加)」は、金額に重要性がなくなったため、当連結会計年度より、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「差入保証金の増減額(△は増加)」の金額は104百万円であります。</p>

(7)連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	5,870 百万円
少数株主に係る包括利益	596 百万円
計	6,466 百万円

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	2,785 百万円
繰延ヘッジ損益	10 百万円
為替換算調整勘定	13 百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	38 百万円
計	2,847 百万円

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	テレビ放送 事業	音楽出版 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	195,110	6,506	28,620	230,236	—	230,236
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,614	158	5,429	9,202	(9,202)	—
計	198,724	6,664	34,049	239,438	(9,202)	230,236
営業費用	195,448	5,999	30,742	232,190	(9,170)	223,019
営業利益	3,276	664	3,307	7,248	(31)	7,216
II. 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	156,094	10,235	37,703	204,033	99,227	303,261
減価償却費	9,978	68	720	10,767	—	10,767
資本的支出	6,866	539	888	8,293	—	8,293

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

テレビ放送事業：テレビ放送時間の販売、番組の販売、商品化権利収入

音楽出版事業：音楽著作権・著作隣接権の管理事業、レコード事業、アーティストマネジメント事業
等

その他事業：イベント事業、ビデオ・DVD販売、出版、出資映画事業、ショッピング事業及び放送用
機器等の販売等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度107,593百万円であり、その主
なもの親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部
門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、90%を超えているた
め、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社内に事業別の管理部署を置き、各管理部署は、取り扱う事業についての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「テレビ放送事業」「音楽出版事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「テレビ放送事業」は、当社が放送するテレビ番組の制作及び放送に係る事業であり、「音楽出版事業」は音楽著作権・著作権隣接権の管理事業、レコード事業、アーティストマネジメント事業であり、「その他事業」はテレビ番組を中心としたコンテンツから派生、テレビ放送と連携する事業であり、イベント事業、DVD販売、出資映画事業、ショッピング事業等を網羅的に展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

従来までのセグメント情報の取り扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、省略しております。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	テレビ放送 事業	音楽出版 事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	201,182	6,910	27,305	235,398	—	235,398
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,101	224	5,722	9,049	△9,049	—
計	204,284	7,134	33,028	244,447	△9,049	235,398
セグメント利益	5,858	1,074	2,963	9,896	△ 45	9,851
セグメント資産	170,324	11,000	30,683	212,009	97,862	309,871
その他の項目						
減 価 償 却 費	8,106	80	747	8,934	—	8,934

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△45百万円はセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額97,862百万円は全社資産106,831百万円及びセグメント間債権債務消去△8,968百万円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔自平成21年4月1日〕 〔至平成22年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成22年4月1日〕 〔至平成23年3月31日〕	
1株当たり純資産額	233,753.83円	1株当たり純資産額	237,209.83円
1株当たり当期純利益金額	3,011.40円	1株当たり当期純利益金額	6,982.36円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 〔自平成21年4月1日〕 〔至平成22年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成22年4月1日〕 〔至平成23年3月31日〕
当期純利益	3,024百万円	7,013百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円	—百万円
普通株式に係る当期純利益	3,024百万円	7,013百万円
普通株式の期中平均株式数	1,004千株	1,004千株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額	239,895百万円	242,863百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	5,109百万円	4,605百万円
(うち少数株主持分)	(5,109百万円)	(4,605百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	234,786百万円	238,257百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	1,004千株	1,004千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 〔自平成21年4月1日〕 〔至平成22年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成22年4月1日〕 〔至平成23年3月31日〕
記載すべき事項はありません。	同左

4. その他

(1) 役員の変動

本日開催の取締役会において、役員の変任等につき、下記のとおり内定いたしましたので、お知らせいたします。

なお、本件は役員の変任については、6月28日開催の第71回定時株主総会において、代表取締役および役付取締役については、その後開催される取締役会において、それぞれ正式に決定されます。

記

取締役会長	君和田 正 夫	
代表取締役社長	早 河 洋	
専務取締役	神 山 郁 雄	
専務取締役	久保田 泉 (新任)	
常務取締役	高 野 圭 司	
常務取締役	北 澤 晴 樹	
取締役	大 塚 隆 廣	
取締役	金 澤 一	
取締役	亀 山 慶 二	
取締役	角 南 源 五	
取締役	藤ノ木 正 哉	
取締役	平 城 隆 司 (新任)	
取締役	秋 山 耿太郎	株式会社朝日新聞社 代表取締役社長
取締役	荒 木 高 伸	名古屋テレビ放送株式会社 代表取締役社長
取締役	岡 田 剛	東映株式会社 代表取締役社長
取締役	北 島 義 俊	大日本印刷株式会社 代表取締役社長
取締役	武 内 健 二	九州朝日放送株式会社 代表取締役社長
取締役	渡 辺 克 信	朝日放送株式会社 代表取締役社長

なお、秋山耿太郎、荒木高伸、岡田 剛、北島義俊、武内健二および渡辺克信の各氏は、社外取締役の要件を満たしております。

退 任

取 締 役 堀 越 むつ子
 取 締 役 上 松 道 夫
 取 締 役 中 島 俊 明

以 上

新 任 専 務 取 締 役

氏 名 (生年月日)	略 歴
久保田 泉 (昭和 23 年 10 月 10 日生)	昭和 48 年 9 月 株式会社朝日新聞社入社 平成 22 年 4 月 同社常務取締役広告・企画事業担当 (現任)

新 任 取 締 役

氏 名 (生年月日)	略 歴
平 城 隆 司 (昭和 35 年 9 月 28 日生)	昭和 59 年 4 月 当社入社 平成 21 年 6 月 当社編成制作局長 (現任)

平成23年3月期 決算短信補足資料

1. 連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度	前期比	
売上高	230,236	235,398	5,161	2.2%
タイム収入	83,443	84,103	660	0.8%
スポット収入	82,302	87,598	5,296	6.4%
番組販売収入	11,484	11,436	△ 48	△ 0.4%
その他収入	17,880	18,043	163	0.9%
音楽出版収入	6,506	6,910	404	6.2%
その他事業収入	28,620	27,305	△ 1,314	△ 4.6%
営業費用	223,019	225,546	2,527	1.1%
営業利益	7,216	9,851	2,634	36.5%
売上高営業利益率	3.1%	4.2%	1.1%	
営業外収益	2,110	2,914	803	38.1%
(うち持分法による投資利益)	(725)	(1,395)	(670)	(92.4%)
営業外費用	582	394	△ 188	△ 32.3%
経常利益	8,744	12,371	3,626	41.5%
売上高経常利益率	3.8%	5.3%	1.5%	
特別利益	122	—	△ 122	—
(うち投資有価証券売却益)	(122)	(—)	(△ 122)	(—)
特別損失	2,434	559	△ 1,874	△ 77.0%
(うち減損損失)	(41)	(—)	(△ 41)	(—)
(うち投資有価証券売却損)	(—)	(63)	(63)	(—)
(うち投資有価証券評価損)	(2,393)	(59)	(△ 2,333)	(△ 97.5%)
(うち資産除去債務 会計基準の適用に伴う影響額)	(—)	(437)	(437)	(—)
税金等調整前当期純利益	6,432	11,811	5,379	83.6%
法人税、住民税及び事業税	1,526	4,498	2,971	194.7%
法人税等調整額	1,286	164	△ 1,121	△ 87.2%
法人税等合計	2,812	4,662	1,850	65.8%
少数株主損益調整前当期純利益	—	7,148	—	—
少数株主利益	594	135	△ 458	△ 77.2%
当期純利益	3,024	7,013	3,988	131.9%

2. セグメント情報

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度	前期比	
テレビ放送事業				
売上高	198,724	204,284	5,559	2.8%
タイム収入	84,043	84,103	60	0.1%
スポット収入	82,487	87,598	5,110	6.2%
番組販売収入	12,021	11,977	△ 44	△ 0.4%
その他収入	20,171	20,605	433	2.1%
営業費用	195,448	198,426	2,977	1.5%
営業利益	3,276	5,858	2,582	78.8%
音楽出版事業				
売上高	6,664	7,134	470	7.1%
営業費用	5,999	6,060	60	1.0%
営業利益	664	1,074	409	61.7%
その他事業				
売上高	34,049	33,028	△ 1,021	△ 3.0%
営業費用	30,742	30,064	△ 678	△ 2.2%
営業利益	3,307	2,963	△ 343	△ 10.4%
消去又は全社				
売上高	△ 9,202	△ 9,049	152	△ 1.7%
営業費用	△ 9,170	△ 9,003	167	△ 1.8%
営業利益	△ 31	△ 45	△ 14	△ 45.5%
合 計				
売上高	230,236	235,398	5,161	2.2%
営業費用	223,019	225,546	2,527	1.1%
営業利益	7,216	9,851	2,634	36.5%

※当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用しておりますが、上記補足資料では参考情報として、前連結会計年度の区分等に基づいて実績を表示しております。

「その他事業」セグメント 売上高の明細

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度	前期比	
ショッピング事業収入	8,741	8,583	△ 157	△ 1.8%
イベント事業収入	4,851	3,367	△ 1,483	△ 30.6%
インターネット関連収入	2,952	3,310	357	12.1%
DVD販売収入	3,067	3,139	72	2.4%
出資映画事業収入	2,716	2,731	14	0.5%
C S 事業収入	2,322	2,586	263	11.4%
その他	9,397	9,309	△ 88	△ 0.9%
合 計	34,049	33,028	△ 1,021	△ 3.0%

3. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度	前期比	
(資産の部)				
流動資産	138,497	144,944	6,446	4.7%
固定資産	164,763	164,927	164	0.1%
有形固定資産	66,136	71,796	5,659	8.6%
無形固定資産	6,754	6,947	193	2.9%
投資その他の資産	91,872	86,184	△ 5,688	△ 6.2%
資産合計	303,261	309,871	6,610	2.2%
(負債の部)				
流動負債	48,330	51,584	3,253	6.7%
固定負債	15,034	15,423	389	2.6%
負債合計	63,365	67,008	3,642	5.7%
(純資産の部)				
株主資本	234,400	239,401	5,001	2.1%
その他の包括利益累計額	385	△ 1,144	△ 1,529	—
少数株主持分	5,109	4,605	△ 503	△ 9.9%
純資産合計	239,895	242,863	2,967	1.2%
負債純資産合計	303,261	309,871	6,610	2.2%

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度	前期比	
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,326	22,341	△ 984	△ 4.2%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,174	△ 21,212	△ 14,038	195.7%
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,141	△ 2,249	891	△ 28.4%
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△ 34	△ 38	—
現金及び現金同等物の増減額(△減少)	13,014	△ 1,155	△ 14,170	—
現金及び現金同等物の期首残高	44,343	57,357	13,014	29.3%
現金及び現金同等物の期末残高	57,357	56,202	△ 1,155	△ 2.0%

5. 連単倍率

	平成21年度	平成22年度
売上高	1.11	1.12
営業利益	1.65	1.48
経常利益	1.32	1.40
当期純利益	1.29	1.26

6. 損益計算書 (個別)

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度	前期比	
売上高	206,723	210,670	3,947	1.9%
タイム収入	84,374	84,103	△ 270	△ 0.3%
スポット収入	82,533	87,598	5,065	6.1%
番組販売収入	12,027	11,977	△ 50	△ 0.4%
その他収入	1,809	1,824	14	0.8%
その他事業収入	25,978	25,166	△ 811	△ 3.1%
営業費用	202,346	204,004	1,657	0.8%
営業利益	4,376	6,666	2,290	52.3%
売上高営業利益率	2.1%	3.2%	1.1%	
営業外収益	2,583	2,488	△ 94	△ 3.7%
営業外費用	312	320	8	2.7%
経常利益	6,647	8,834	2,187	32.9%
売上高経常利益率	3.2%	4.2%	1.0%	
特別利益	120	—	△ 120	—
(うち投資有価証券売却益)	(120)	(—)	(△ 120)	(—)
特別損失	3,103	530	△ 2,572	△ 82.9%
(うち減損損失)	(41)	(—)	(△ 41)	(—)
(うち投資有価証券売却損)	(—)	(34)	(34)	(—)
(うち投資有価証券評価損)	(2,393)	(59)	(△ 2,333)	(△ 97.5%)
(うち関係会社株式評価損)	(668)	(—)	(△ 668)	(—)
(うち資産除去債務 会計基準の適用に伴う影響額)	(—)	(437)	(437)	(—)
税引前当期純利益	3,664	8,303	4,639	126.6%
法人税、住民税及び事業税	49	2,330	2,280	—
法人税等調整額	1,274	422	△ 851	△ 66.8%
法人税等合計	1,323	2,752	1,428	107.9%
当期純利益	2,340	5,551	3,210	137.2%

7. 貸借対照表 (個別)

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度	前期比	
(資産の部)				
流動資産	130,466	136,182	5,716	4.4%
固定資産	156,577	159,002	2,424	1.5%
有形固定資産	60,282	66,162	5,879	9.8%
無形固定資産	6,557	6,756	199	3.0%
投資その他の資産	89,737	86,083	△ 3,654	△ 4.1%
資産合計	287,043	295,184	8,140	2.8%
(負債の部)				
流動負債	58,381	64,316	5,934	10.2%
固定負債	10,920	11,020	99	0.9%
負債合計	69,302	75,336	6,034	8.7%
(純資産の部)				
株主資本	217,217	220,756	3,539	1.6%
評価・換算差額等	524	△ 909	△ 1,433	—
純資産合計	217,741	219,847	2,106	1.0%
負債純資産合計	287,043	295,184	8,140	2.8%

8. 次期の見通し

①連 結

(単位：百万円)

	第2四半期連結累計期間		通 期	
	金 額	前年同四半期比	金 額	前期比
売上高	113,800	△ 1.6%	235,500	0.0%
営業利益	1,200	△ 68.4%	5,500	△ 44.2%
経常利益	2,100	△ 58.1%	7,000	△ 43.4%
当期純利益	1,100	△ 52.6%	4,000	△ 43.0%

②個 別

(単位：百万円)

	第2四半期累計期間		通 期	
	金 額	前年同四半期比	金 額	前期比
売上高	95,700	△ 8.0%	201,500	△ 4.4%
営業利益	△ 500	—	2,500	△ 62.5%
経常利益	300	△ 91.8%	3,500	△ 60.4%
当期純利益	200	△ 89.3%	2,000	△ 64.0%